

1 最近の入札談合・受注調整事件

件 名 措置年月日	内 容
令和8年（措）第2号 香川県が発注する土木一式工事の入札参加業者に対する件 （令和8年6月25日）	香川県が発注する土木一式工事の入札参加業者は、香川県発注の特定土木一式工事について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。
令和8年（措）第1号 首都高速道路株式会社が発注する道路清掃業務の入札参加業者に対する件 （令和8年4月22日）	スバル興業(株)、京葉ロードメンテナンス(株)、首都ハイウェイサービス(株)、日本ハイウェイ・サービス(株)及び名宛人以外の1社の5社は、特定道路清掃業務について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。
令和7年（措）第15号 地方公共団体等が発注する東海旅客鉄道株式会社が管理する線路の跨線橋点検業務における入札等の参加業者らに対する件 （令和7年12月19日）	日本交通技術(株)、ジェイアール東海コンサルタンツ(株)、大日コンサルタント(株)、(株)トーニチコンサルタント及び丸栄調査設計(株)の5社（以下「5社」という。）並びに東海旅客鉄道(株)の6社は、特定跨線橋点検等業務について、5社の中から受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。
令和7年（措）第10号 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関するテストイベント計画立案等業務等の入札参加等業者に対する件 （令和7年6月23日）	(株)セレスポ、(株)電通グループ、(株)博報堂、(株)電通、(株)東急エージェンシー、(株)フジクリエイティブコーポレーション、(株)セイムトゥー及び(株)ADKマーケティング・ソリューションズは、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注する特定テストイベント・本大会業務（注）について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。 （注）「特定テストイベント・本大会業務」とは、組織委員会が一般競争入札の方法により発注するテストイベント計画立案等業務並びに同業務の受注者に対して特別契約の方法により発注されることとされていたテストイベント実施等業務及び本大会運営等業務をいう。
令和7年（措）第3号及び第4号 機械式駐車装置メーカーらに対する件 （令和7年3月24日）	機械式駐車装置メーカーらは、特定地下式PS設置工事について、供給予定者を決定し、供給予定者が供給できるようにしていた。（第3号） 機械式駐車装置メーカーらは、特定エレベーター方式PS設置工事について、供給予定者を決定し、供給予定者が供給できるようにしていた。（第4号）
令和7年（措）第1号及び第2号 山形県が発注する豚熱ワクチン及び公益社団法人山形県畜産協会が発注する動物用ワクチンの入札等の参加業者に対する件 （令和7年3月13日）	山形県発注の豚熱ワクチンの見積り合わせ等の参加業者が、受注予定者が受注できるようにしていた。（第1号） 公益社団法人山形県畜産協会発注の動物用ワクチンの入札参加業者が、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。（第2号）

件 名 措置年月日	内 容
令和6年（措）第12号、第15号及び第16号 損害保険会社らに対する件 （令和6年10月31日）	三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)、東京海上日動火災保険(株)及び共立(株)は、共同して、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が管理する国家石油・石油ガス備蓄基地等を対象とする企業財産包括保険等について、三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)及び東京海上日動火災保険(株)が事前に想定した引受保険料及び引受割合で受注できるようにしていた。（第12号）
	三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)及び東京海上日動火災保険(株)は、共同して、警視庁が希望制指名競争入札の方法により発注する任意自動車保険について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。（第15号）
	三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)及び東京海上日動火災保険(株)は、共同して、東京都発注の病院賠償責任保険について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。（第16号）
令和6年（措）第7号 青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者らに対する件 （令和6年5月30日）	青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者らが ① 受注予定者を決定し、受注予定者以外の者は、受注予定者が受注できるように協力すること ② 受注予定者は、受注予定者以外の者に受注した当該業務の一部を委託すること を合意していた。
令和6年（措）第6号 名古屋市が発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者に対する件 （令和6年5月22日）	名古屋市発注の中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者が、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。
令和6年（措）第2号 独立行政法人国立印刷局が発注する再生巻取用紙の入札参加業者らに対する件 （令和6年3月14日）	独立行政法人国立印刷局発注の再生巻取用紙の入札参加業者らが、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。

2 参照条文

○ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）（抄）

〔定義〕

第二条 （略）

②～⑤ （略）

⑥ この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

⑦～⑨ （略）

〔私的独占又は不当な取引制限の禁止〕

第三条 事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。

〔排除措置〕

第七条 （略）

② 公正取引委員会は、第三条〔私的独占又は不当な取引制限の禁止〕又は前条の規定に違反する行為が既になくなっている場合においても、特に必要があると認めるときは、第八章第二節〔手続〕に規定する手続に従い、次に掲げる者に対し、当該行為が既になくなっている旨の周知措置その他当該行為が排除されたことを確保するために必要な措置を命ずることができる。ただし、当該行為がなくなつた日から七年を経過したときは、この限りでない。

一 当該行為をした事業者

二～四 （略）

〔課徴金〕

第七条の二 事業者が、不当な取引制限又は不当な取引制限に該当する事項を内容とする国際的協定若しくは国際的契約であつて、商品若しくは役務の対価に係るもの又は商品若しくは役務の供給量若しくは購入量、市場占有率若しくは取引の相手方を実質的に制限することによりその対価に影響することとなるものをしたときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、当該事業者に対し、第一号から第三号までに掲げる額の合計額に百分の十を乗じて得た額及び第四号に掲げる額の合算額に相当する額の課徴金を国庫に納付することを命じなければならない。ただし、その額が百万円未満であるときは、その納付を命ずることができない。

一～四 （略）

②・③ （略）

〔不当な取引制限に係る課徴金の調査協力減算〕

第七条の五 公正取引委員会は、前条第二項第一号から第四号まで又は第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行つた事業者（以下この条において「報告等事業者」という。）から次の各号に掲げる行為についての協議の申出があつたときは、報告等事業者との間で協議を行うものとし、当該事実及び資料により得られ、並びに第一号に掲げる行為により報告し、又は提出する事実又は資料により得られることが見込まれる事件の真相の解明に資するものとして公正取引委員会規則で定める事項に係る事実の内容その他の事情を考慮して、公正取引委員会規則で定めるところにより、報告等事業者との間で、報告等事業者が同号に掲げる行為をし、かつ、公正取引委員会が第二号に掲げる行為をすることを内容とする合意をすることができる。

一・二 （略）

②～⑪ （略）

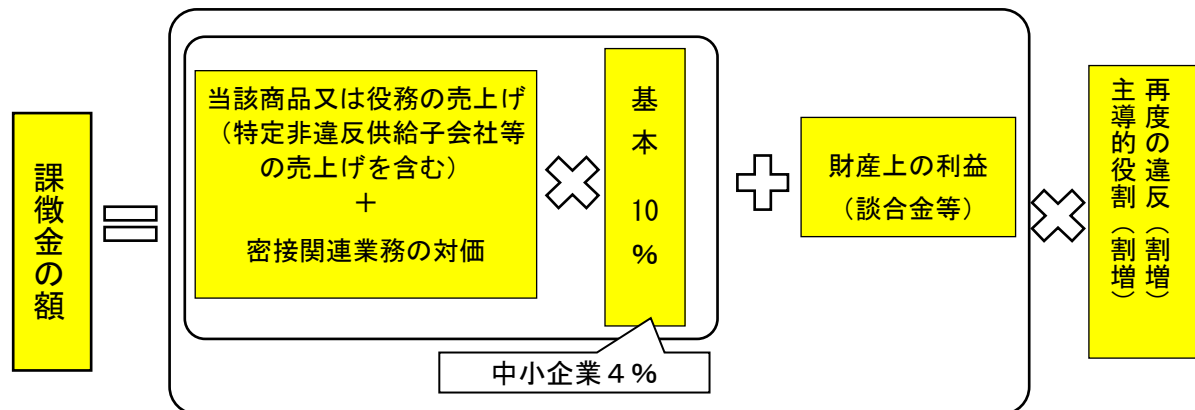
3 課徴金制度の概要

(1) 課徴金納付命令

公正取引委員会は、事業者がカルテル・談合をした場合、当該事業者に対して、課徴金を国庫に納付することを命ずる（第7条の2第1項）。

(2) 課徴金額の計算

カルテル・談合の実行期間中の事業者及びその特定非違反供給子会社等の対象商品又は役務の売上額又は購入額及び違反行為の実行期間における密接関連業務^(注1)の対価の額に相当する額を基に、事業者の規模に応じて定められた課徴金算定率を乗じた額と違反行為の実行期間において得た談合金等^(注2)に相当する額を合計して計算する^(注3)。また、再度の違反^(注4)又は主導的役割^(注5)のいずれかに該当する場合には、合計して計算された額を5割増しとし、いずれにも該当する場合には合計して計算された額を10割増しとする。



（注1）対象商品又は役務の供給の全部又は一部を行わないことを条件として行う、商品又は役務の供給であって、他の違反行為者等が対象商品・役務を供給するために必要とされるもの。

（注2）対象商品又は役務を供給しないこと等に関して得た財産上の利益（第7条の2第1項第4号）。

（注3）課徴金額が100万円未満であるときは、課徴金の納付は命ずることができない（第7条の2第1項ただし書）。また、課徴金額に1万円未満の端数があるときは、切捨てとなる（第7条の8第2項）。

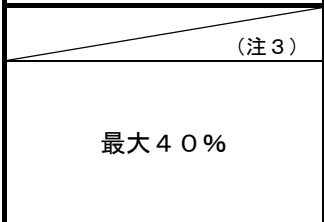
（注4）「再度の違反」の割増しは、調査開始日から遡り10年以内に、①課徴金納付命令等を受けた事業者（当該命令等の日以後において違反行為をしていた者に限る。）、②その完全子会社が課徴金納付命令等（当該命令等の日において完全子会社の関係にある場合に限る。）を受けた事業者（当該命令等の日以後において違反行為をしていた者に限る。）、③合併、事業譲渡又は事業分割の相手方である事業者が課徴金納付命令等を受けた事業者（当該合併、事業譲渡又は事業分割の日以後において違反行為をしていた者に限る。）、に対して適用される。ただし、調査開始日から遡り10年以内に受けた課徴金納付命令が確定していない場合はこの限りではない（第7条の3第1項）。

（注5）「主導的役割」の割増しは、単独で又は共同して、①違反行為をすることを企て、かつ、他の事業者に対し違反行為をすること又はやめないことを要求し、依頼し、又は唆すことにより、当該違反行為をさせ、又はやめさせなかった事業者、②他の事業者の求めに応じて、継続的に他の事業者に対し違反行為に係る商品・役務に係る対価、供給量、購入量、市場占有率又は取引の相手方について指定した事業者等に対して適用される（第7条の3第2項）。

(3) 課徴金減免制度及び調査協力減算制度

事業者が自ら関与したカルテル・談合について、その内容を公正取引委員会に自主的に報告した場合、課徴金額が減免される（第7条の4第1項～第3項）。

また、課徴金減免制度による課徴金額の減免に加えて、調査協力減算制度の適用を受ける事業者については、事業者の協力が事件の真相解明に資する程度に応じ、課徴金額が減算される^(注1・2)（第7条の5第1項～第3項）。

調査開始	申請順位	申請順位に応じた減免率	+	事件の真相の解明に資する程度に応じた減算率 (調査協力減算制度)	=	適用される減免率
前	1 位	全額免除		 (注 3) 最大 4 0 %		全額免除
	2 位	2 0 %		最大 6 0 %		
	3 ～ 5 位	1 0 %		最大 5 0 %		
	6 位以下	5 %		最大 4 5 %		
後	最大 3 社 (注 4)	1 0 %		最大 2 0 %		最大 3 0 %
	上記以下	5 %				最大 2 5 %

(注1) 報告した事実又は提出した資料に虚偽の内容が含まれていたなど減免失格事由に該当する場合は、課徴金の減免を受けることはできない(第7条の6)。

(注2) 一定の要件を満たす場合は、同一企業グループ内の複数の事業者による共同の報告が認められ、共同の報告を行った全ての事業者に同一順位が割り当てられる(第7条の4第4項)。

(注3) 調査開始日より前に1番目に課徴金減免申請をした事業者は、調査協力減算制度の対象とはならない。

(注4) 調査開始日以後の申請者のうち3番目以内であり、調査開始日前及び調査開始日以後の申請者のうち5番目以内である場合に限る。